

学校事務研究部

1 研究主題

横浜の子どもの育ちを支える学校事務。

2 研究主題について

学校教育を支える学校事務のあり方を主体的に研究し、教育に対する社会の変化に対応しつつ、学校事務職員相互の資質の向上をはかることによって、学校教育の充実と発展に寄与する。

3 年間活動（事業）報告

(1) 研究活動

ア カリキュラム・マネジメント研究委員会

カリキュラム・マネジメントの確立・推進について、学校の教育活動の質の向上という視点を踏まえ、どのように参画していくべきか、これからの学校事務職員に期待されることを見据えながら研究を行った。カリキュラム・マネジメントを推進するためのロードマップである「キャリアステージ別カリマネモデル」を作成し、その実践を進め、横浜市小学校教育研究会第二次研究大会（学校事務研究大会）で発表した。

イ 教育環境整備実践研究委員会

教育環境の整備について、過去の研究委員会の提案した研究成果をもとに研究委員が各校の実態に即した実践を行い、教育環境整備のより良い手法について研究を行った。

ウ みらいの学びづくり研究委員会

現状の学校を俯瞰しつつ、学校事務職員がみらいの学びに携わる必要性や学校事務職員としての在り方やできること、課題の抽出などの研究を行った。

エ 研究大会

3月4日、一年間の研究成果を共有しあう場として横浜市小学校教育研究会第二次研究大会を兼ねて「横浜市学校事務研究大会」を開催した。愛知教育大学教育学部教授 風岡 治氏を講師に招き「カリキュラム・マネジメントと学校事務ーカリキュラム・マネジメントにおける事務職員の役割を考えるー」と題した講演や、研究委員会と発表担当区研が研究発表等を行った。まん延防止等重点措置適用下のため、会場参加・オンライン参加のどちらでも可能なハイブリッド形式開催による運営を行った。

オ 県小学校教育研究会中央研究大会

2月2日、令和3年度第58回神奈川県小学校教育研究会中央研究大会相模原大会に参加し、学校事務分科会にて、「学校経営方針実現のための仕組みづくり～事務職員による組織活用実践～」という研究主題で提案をした。学校教育目標の具現化のために、中期学校経営方針の達成を目指し、学校評価アンケートの実施・改善を進め、教職員の意見や想いを引き出し、課題解決に導く仕組みをつくる取組を学校事務職員が主体的に進める実践を行った。

(2) 研修活動

ア 全体研修会

12月1日、教育政策推進課担当課長 佐藤 悠樹氏を講師に招き、「これからの時代の学びとその実現のために」と題した講演を行った他、教育課程研究委員会総則部会委員による説明、教育環境整備実践研究委員会の中間報告を行った。講演では、文部科学省の掲げる教育施策について学び、今の横浜市の学校現場を取り巻く状況を受け、これからの学校や学校事務職員に求められる役割について考えた。感染症拡大防止のため、参加人数を限定し健康観察や座席の間隔を空ける等の工夫をした。

イ 専門研修会

学校運営に関わる課題等への対応力育成を目的とした研修を次の通り6講座実施した。

(ア)「日本語支援研修」

11月16日、小中学校企画課主任指導主事 土屋 隆史氏を講師に招き、横浜市における日本語指導が必要な児童生徒への支援について指導形態や支援事業を知り、学校全体で日本語能力、学習意欲向上を目指していくことの重要性について学ぶ研修を行った。

(イ)「ESD研修」

11月18日、小中学校企画課主任指導主事 池田 孝氏を講師に招き、地球環境の現状、SDGs達成の担い手育成(ESD)や持続可能な社会づくりの構成概念、市内各校での実践例などを学び、学校における持続可能な社会づくりに向けた取り組みについて、事務職員の立場から実践していく重要性について考える研修を行った。

(ウ)「学校地域連携研修」

7月30日、学校支援・地域連携課主任指導主事 石澤 康史氏と指導主事 佐藤 洋平氏を講師に招き、「なぜ、学校地域連携が大切なのか」を、カリキュラム・マネジメントや学校教育目標、中期学校経営方針との関連から学び、その上で、学校運営協議会と地域学校協働本部の役割や機能、これからの学校と地域との「パートナー」という関係性や、地域コーディネーターの役割、学校事務職員が地域連携する際のポイントを学ぶ研修を行った。

(エ)「学校施設管理研修」

7月27日、建築局公共建築部保全推進課と教育施設課職員を講師に招き、学校施設管理をテーマに、施設点検委託や緑地管理事業、学校施設設備について講義を受け、グループワークを行い、学校施設への理解を深める研修を行った。オンライン形式で学校施設から中継し、設備等を画面越しに映しながら説明を聞いた後に、参加者がそれぞれ所属校の施設を確認する時間を設けた。今年度は5年次研修受講者の在籍校の副校長の希望者も受講した。

(オ)「オンラインソフト活用研修」

11月15日、本会所管のオンライン・データ委員会委員が講師を務め、講師が作成・提供「就学援助処理ソフト」「前渡金一括作成」について、実際の操作もしながら基本的な機能から応用的な使い方を学ぶ研修を行った。

(カ)「学校関係法規研修」

7月26日、日本女子大学教職教育開発センター教授 坂田仰氏を講師に招き、近年の教育法規と裁判の動向を踏まえ、具体的な裁判例を参考にしながら、学校や教職員に求められる配慮、対応能力について、スクール・コンプライアンスの観点で考える研修を行った。

ウ 新任者研修会

本年度採用された会員を対象に、本会の様々な活動についてのオリエンテーション及び本会作成の資料・ソフトの紹介を行い、実務に生かせるよう研修を実施した。

エ 2年目研修会

採用2年目の会員を対象に経費分類や年間スケジュールなど予算運営の基本的な考え方についての研修を実施した。

オ 3年目研修会(昨年度未実施のため、採用4年目も対象とした)

採用3・4年目の会員を対象に、実務の基本をより深めるためグループに分かれてテーマを設定して研修を行い、まとめた内容を報告した。

カ 5年次研修会(5年経過後研修会)

採用5年目を経過した会員を対象に、より幅広い学校事務の領域へ円滑に対応するため、教育に関連したテーマについてグループに分かれて研修を行い、まとめた内容を報告した。

キ 10年次研修会（10年経過後研修会）

採用10年目を経過した会員を対象に、学校運営に関わる様々な課題についてミドルリーダーとしてのあり方や学校事務の役割を考えることを目的とし、「後輩育成」「学校教育と社会福祉」「学校組織マネジメント」をテーマに講師を招き研修を行った。また、3年目研修のアドバイザーも務めた。

ク 臨時的任用学校事務職員研修会

今年度、臨時的任用学校事務職員として採用された会員を対象に、実務を支援する資料等の使用方法をテーマに、基礎的な事項について、理解を深め実務に生かせるよう研修を実施した。

(3) 編集活動

3つの委員会を設置し、日常の仕事に有効な情報を収集整理し会員へ資料等を提供する活動を行った。

ア 学校事務資料編集委員会

実務に有用な資料「事例別事務処理の手引」「学校事務研究」「重要通知ダイジェスト」「月間事務処理一覧表」の編集・発行を行った。

イ 学校施設設備資料編集委員会

建築局公共建築部保全推進課と教育施設課と協力し、Web版「学校施設・設備ハンドブック」の内容検討や施設に関する研究・資料作成を行った。

ウ オンライン・データ委員会

表計算プログラム等の研究・開発、各委員会が作成した資料等の「学校事務☆YOKOHAMA オンライン」への迅速な掲載・更新を行った。

(4) 広報活動

本研究部や関係団体の活動状況などを広く会員へ伝えるため、広報紙「HAMA ぽーと」の発行や、迅速な情報提供のため「市事務研メール」の発信等を行った。

4 研究の成果と課題

各研究委員会の研究活動等を通して、子どもたちの学びを支援し教育環境の充実を図るため、学校現場で働く学校事務職員としてどのように取り組んでいくのかを追求することができた。感染症拡大防止の影響を受けたが、研究・編集・広報の各委員会活動は集合開催とオンライン開催を使い分けて、研究活動の歩みをとめないように工夫して活動した。全会員が集合する研修会や研究大会の運営では、感染症拡大防止対策を実行した結果、参加者の人数を制限したり、会場参加とオンライン参加のどちらでも参加可能な開催形式をとることにより、各会員の状況に応じた参加体制をとることができた。

今後もあらゆる状況に対応しながら、様々なツールを活用し、研究をさらに深め、学校事務の改善に取り組み、学校教育の充実と発展に寄与していきたい。